

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
境町	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続 ○
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

<p>(現行の経営体制・手法を継続する理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ⑦その他 <input style="width: 100%;" type="text"/> ・ <input style="width: 100%;" type="text"/> ・ <input style="width: 100%;" type="text"/> 	<p>(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: small;"> <p>現行の経営体制・手法を解体する事は、拡大・拡張場面では優位性があるものの、主軸である給水収益が不確定性を伴う人口増減に依存するものであるため、新たに発生する時間、労力、コスト、更には、その後の運営リスクの方が高いと考えているため、今は潤沢な資金を効率良く使い、今となっては過大すぎる施設のコンパクト化や、浄水と県からの受水量の適切な配分量を模索するなどの自助努力によって利益を生み出すことが効果的であると考えているため。</p> </div>
<p>(今後の経営改革の方向性等)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: small;"> <p>今後の経営改革の方向性としては、給水量に見合った施設への改良投資に重点を置いて取り組んでいきます。</p> </div>	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
境町	下水道事業	公共下水道事業	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

<p>(現行の経営体制・手法を継続する理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため ・ ④知見やノウハウ不足により抜本的な改革の検討に至らないため ・ ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため 	<p>(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>
<p>(今後の経営改革の方向性等)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
境町	下水道事業	農業集落排水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

<p>(現行の経営体制・手法を継続する理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ④知見やノウハウ不足により抜本的な改革の検討に至らないため ・ ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため ・ 	<p>(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>
<p>(今後の経営改革の方向性等)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 30px;"> 完全民営化や民間への事業譲渡は考えられず、現行の経営体制を維持しながら、使用料改定なども含めて経営改革を検討していく。 </div>	